

補正予算
全会一致
で可決

一般会計補正予算に
留意事項を付し可決

ふるさと納税推進事業

事業費7500万円

プロポーザル(企画・提案方式)により令和2年度の業者選定を行います。

問 プロポーザルの際はどのような項目で審査をしているか。

答 企業能力や担当者能力、見積金額、提案内容で判断する。

ふるさと納税寄付額の推移

年度	件数	金額
平成27年度	14	94万円
平成28年度	10	75万円
平成29年度	812	1,489万円
平成30年度	2,730	5,498万円
令和元年度 (12月15日時点)	6,987	1億688万円

留意事項

ふるさと納税の理念である地方創生を鑑み、寄付金受入額の増だけだけでなく、町内事業者の更なる活性化に繋がるよう図りたい。

全会一致
意見書で
可決

関係機関に意見書を
提出しました

琉球王国の歴史と文化を象徴する

首里城の早期再建を求める意見書

本町議会は、県民が切望する琉球王国の歴史と文化を象徴する首里城の早期再建を実現するよう強く要請する。

提出者 赤嶺奈津江
あて先 内閣総理大臣 他

居宅介護支援事業所の管理者の資格要件に係る経過措置期間延長に関する意見書

1. 居宅介護支援事業所の管理者要件の経過措置期間を最低でも6年以上(令和6年3月31日まで)延長すること。

2. 介護支援専門員が容易に主任介護支援専門員研修を受講できるように環境整備を拡充すること。

提出者 石垣大志
あて先 内閣総理大臣 他

委員会
レポート

議案をより深く審査するため、2つの所属委員会に分かれ、必要な資料を求め、質疑しました。

総務民生委員会

委員長：浦崎みゆき
副委員長：新垣善之
委員：岡崎晋・石垣大志・大城勝
金城好春・宮城清政・大城毅

経済教育委員会

委員長：赤嶺奈津江
副委員長：大城勇太
委員：玉城勇・金城憲治・照屋仁士
宮城寛諄・大城真孝

入院時の食費療養費半額助成廃止

問 半額助成が廃止になると1ヶ月の入院でどれくらい負担増となるか。

答 一般所得者で自己負担460円の半額を助成している。230円×3食×30日で2万7000円の負担増となる。

ふるさと納税の業者選定方法は

問 ふるさと納税の委託を当初は町商工会と随意契約していたがプロポーザル(企画・提案方式)にした理由はなにか。

答 広く公募し、提案を受けることでふるさと納税を増やせる最適な事業者に委託するためである。

下水道事業の公会計への移行は

問 次年度より下水道特別会計と農業集落排水事業特別会計が1本化することだが、他市町村の上下水道は同一会計なのか状況はどうか。

答 近隣市町村とも上水と下水は別である。下水は一本化し会計内で分けている。

農業集落排水事業は

問 農業集落排水事業はどう見ても赤字である。会計が一つになると見えにくくなる。議会に出る資料がわかりにくくなるのではないか。

答 決算のなかでも住み分けを行う。経営戦略を立てサービスの安定供給、長期的な計画を作成しながら、議会にも分かりやすいように提案・報告をしたい。